

イスラエル経済月報（2019年1月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 栗田 宗樹）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	7
1. 経済成長率（GDP）	
2. 消費者物価指数（CPI）	
3. 貿易（Export & Import of Goods）	
4. 失業率（Wage per Employee Job）	
5. 為替（Exchange Rate）	
6. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
7. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係	11
スタートアップ 2018年ハイテク企業は記録的64億ドルを調達	
スタートアップ 2018年はエグジットが33%減少	
スタートアップ 2018年イスラエルテックでの10大投資ラウンド	
VC 2018年に最も活動的だったVCはVertex ventures israelとTlv partners	
貿易 イスラエルの2018年の輸出額が記録達成	
日本-イスラエル 経済関係	18
政府 世耕経産大臣がビジネスデリゲーションとイスラエル訪問	
デジタルヘルス・政府 両国経産省がデジタルヘルス分野における協力覚書に署名	
VC マゼンタVCファンド、1億ドルを目標に	
AI 武蔵精密工業、イスラエルのイノベーションセンターとAI共同開発に向けたMOU締結	
医療 沖電機工業、認知症予防の分野で、イスラエルの医療機関と戦略的パートナーシップ契約を締結	
健康サービス SOMPOグループ、イスラエルスタートアップとAIを活用した健康サービス開発に向けた実証実験を開始	
イノベーション 関西文化学術研究都市推進機構及び国際電気通信基礎研究所がイノベーション庁と覚書締結	
建設機械 小松製作所がイスラエル事業を開始	
展示会・国際会議の今後の予定	27
デジタルヘルス MedinIsrael（2019年3月25～28日、エアポートシティ）	
NEW 航空 The 59th Annual Conference on Aerospace Science（2019年5月6日、テルアビブ、7日、ハイファ）	
バイオ MIXiii BioMed（2019年5月14～16日、テルアビブ）	
ハイテック New-Tech 2019 Exhibition（2019年5月28～29日、テルアビブ）	
NEW スマートモビリティ EcoMotion Week 2019（2019年6月10～13日、テルアビブ）	
サイバ-セキュリティ CyberWeek（2019年6月23～27日、テルアビブ）	
NEW ファイナテック Fintech Junction（2019年6月26～27日、テルアビブ）	
NEW サイバ-セキュリティ CyberTech（2020年2月3～5日、テルアビブ）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 4日 海外の空港で勤務するセキュリティ対策の労働者を引き続き外務省が雇用し続けることで、首相府と外務省が合意。
- 4日 国営のフィリピン航空が今年開設するマニラ-テルアビブ間の直行便に向け、フィリピン政府はサウジアラビア上空を飛行する権利を求め同国と協議に入った。
- 4日 イスラエルのブロックチェーンに北風。中国のビットコインマイニング大手 Bitmain 社がイスラエルでの活動を終了。同業 Stox 社も昨年拠点を閉鎖。情報筋によると、ブロックチェーンスタートアップの Sirin Labs 社も今年末にレイオフを実施予定。2018年、イスラエルのブロックチェーンスタートアップは20社以上が閉鎖。
- 4日 PwC のレポートによれば、イスラエル企業のエグジットは、2018年は61件49億ドルで、2017年の70件74億ドルに比べ、金額で33%減少。
- 4日 通信省は、2019年上半期に5Gのモバイル通信ネットワークを競売にかける計画を公表。入札は4～5月が見込まれる。うまくいけば年内に周波数の割当てがなされ、2020～23年に5Gが開始。
- 4日 ギリシアのエネルギー企業 Energean Oil and Gas 社は、イスラエルの民間発電事業者 IPM Beer Tuvia 社と、55億m³の天然ガスを19年間供給する契約を締結。
- 4日 喫煙器具の広告・販売を規制する法案が圧倒的賛成多数で議会を通過。これにより、一年以内に、現在のたばこに対する規制が電子たばこにも適用されるほか、広告が紙媒体に制限され、パッケージは世界で最も醜い色とされる Pantone 448c という色にしなければならない。
- 7日 2018年のイスラエルへの旅行者は412万800人となり、過去最高だった前年を14%上回る記録となった。旅行者がもたらした収入は58億ドルと見積られる。
- 7日 ヨルダンから紅海死海プロジェクトの承認を得られる見込みだと、ハネグビ地域協力相が言及。
- 7日 米国国家安全保障問題担当大統領補佐官 John Bolton 氏がイスラエルを訪れ、主に中国とイスラエルとの経済的関係強化への懸念、特にハイファ港やファーエイ・ZTE 関係について議論。
- 7日 自動臨床試験装置を開発・販売する BioView 社が、中国 Livzon Cynvenio Diagnostics 社と少なくとも7,000万NISのシステムを5年間にわたり調達する契約で合意。肺がんの早期発見のための製品の上市を目指す。
- 8日 アマゾンがイスラエルのクラウドコンピューティング企業 CloudEndure 社を2.5億ドルで買収予定。同社は6年前に設立され、2,000万ドルを資金調達している。
- 8日 Flightstats が公表したレポートによれば、2018年に最も時刻どおりに運航した航空会社はデルタ航空。ANAが4位。エルアル航空は32位で、前年より3位上昇。
- 8日 Amir Yaron 新総裁となって初めてのイスラエル中央銀行政策決定会合は、政策金利を0.25%のまま据え置いた。
- 8日 ラスベガスで開催された CES において、イスラエル輸出機構及び経済産業省の支援を受け、イスラエルパビリオンにサイバー・モビリティ・小売等22社が出展。

- 8日 輸入車協会によると、2018年のイスラエルにおける新車販売が前年比5%減の267,490台。販売台数一位は本年もヒュンダイで、二位はキア。2社のシェアは27%。三位がトヨタで、チェコのシュコダ、日産、スズキ、マツダ、三菱自動車と続く。
- 8日 ルワンダ-イスラエル間で航空協定が署名され、ルワンダ航空が同国首都のキガリとテルアビブを結ぶ直行便を開設予定。
- 9日 経済産業省が公表した予測によれば、2018年の輸出額は過去最高の1,100億ドル以上にのぼる見込で、前年比7%増。サービス輸出が14%増で、特に技術関連のサービス輸出は20%増。輸出先についてみると、中国は52%増、日本は42%増となる。
- 9日 中国 ChemChina 社に買収されたテルアビブのジェネリック農薬企業 Adama 社は、イスラエル南部に研究開発センターを開設し、100名以上の研究者を迎える予定。
- 10日 アイルランドの格安航空ライアンエアーは、テルアビブから欧州の3都市(アテネ、ソフィア、ブカレスト)への新たな便を5月に就航させることを発表。
- 10日 イズレール航空は、格安モデルを取り入れ、荷物に対する課金を開始する予定。
- 10日 エルダン戦略問題相は、ヨルダン川西岸入植地の取扱をやめるとする Airbnb は、方針を撤回すべきだと発言。もし撤回されない場合は、何らかの措置をとるといふ。
- 10日 イスラエル航空工業 (IAI) とブラジル Santos Lab 社は、無人航空機 (UAV) と先進分析を用いた精密農業への応用で協力。
- 10日 モービルアイは、中国長城汽車並びに Beijing Public Transport Corp 社及び Beijing Beytai 社とパートナーシップ契約を締結。中国ビジネスを拡大する。
- 11日 独 e スクーター企業 Wind 社がテルアビブでシェアリングサービスを開始。提供台数1,200台を目指す。昨年8月からサービスを提供している Bird と競合することになる。
- 11日 イスラエル政府は、ロンドンで25億ユーロの国債を発行。12.5億ユーロが利率1.5%の10年債で、残りが利率2.5%の30年債。
- 14日 ガラリヤ湖地方が3路線によって国内鉄道網につながる。北部のキリヤット・シュモナからティベリアを結ぶ60kmの路線(費用見積りは100億NIS)、ハイファ-ベト・シェアン線の支線となるアフラから Baruch Padeh Medical Center 近くを結ぶ路線(約30億NISと見られる)、そしてこれら2路線をハイファを通らずにテルアビブにつなぐ路線である。工事完成は2030年を予定。
- 14日 世耕弘成経済産業大臣が、日本企業10社200人からなるデリゲーションを率いて、イスラエルを訪問。JIINの会合に出席したほか、ネタニヤフ首相と会談。
- 14日 三井物産とイスラエルのベンチャーキャピタリストによる新たなVCである Magenta Venture Partners が、1億ドル規模の一号ファンドを組成。
- 14日 イスラエル防衛企業 Elbit Systems 社は、長距離精密自爆攻撃が可能な最新型の無人航空機 (UAV) SkyStriker をアゼルバイジャンに販売。
- 14日 防衛大手 Rafael Advanced Defense Systems 社と実業家の Avihai Stolero 氏は、無人航空機 (UAV) 製造企業の Aeronautics 社に2.31億ドルでの買収を提案。
- 14日 ジェネリック農薬企業 Adama 社は、中国江蘇省にある化学メーカー Jiangsu Huifeng Bio Agriculture 社の一部買収に向け、同社と拘束力のない覚書に署名した。
- 14日 香港医薬品・食品小売の Gencor Pacific 社が、イスラエルに拠点のあるジェネリック・バイオシミラー開発企業 InSight Biopharmaceuticals 社を250万ドルで買収。

- 15日 エジプト石油相によると、同国・キプロス・ギリシア・イスラエル・イタリア・ヨルダン・パレスチナがカイロで会談し、東地中海のガス市場創出、インフラコスト削減、競争的価格の提供のためのフォーラム創設で合意した。
- 15日 イノベーション庁の年次報告書によると、同庁は2018年、920社の企業、1,480件の研究開発プロジェクトを支援し、17億NISを支出。2017年のデータは非公表。
- 15日 イノベーション庁の年次報告書によると、イスラエルのテック分野における最大の課題は、AI技術者の不足。
- 15日 イスラエルのサイバーセキュリティ企業チェックポイントは、テルアビブの同業ForceNock Security社を買収。情報筋によると、1,000万ドル以下の金額。
- 16日 武蔵精密工業は、Ran Poliakine氏率いるイスラエルのイノベーションセンターとインダストリー4.0に向けたAIの共同開発を行うことで合意、MOUを署名締結。
- 16日 小松製作所がNew Feldman社を通じ、機械工作装置、産業用機械及び重機の分野においてイスラエルでの事業を開始。
- 16日 財務省高官が外国企業に宛てた書簡によれば、イランで事業を行う外国企業がイスラエルの大規模インフラ事業の競争において不利を受けることはない。
- 16日 空気から水を抽出するユニークな技術で知られるWatergen社が、災害現場に水を供給する災害対応車の開発で赤十字とパートナーシップ契約を締結。
- 16日 クラウドファンディング型VCのOurCrowd社は、韓国KEBハナ銀行とパートナーシップ契約を締結。同銀行はOurCrowdの現在及び将来の投資先の株式を取得する。
- 16日 中国海南航空は、2月から中国南部深圳とテルアビブを結ぶ新たな直行便を就航予定。
- 17日 沖電気工業は、イスラエルのシェバ病院のイノベーション部門と、高齢化社会における認知症予防に特化した新たな共同研究プロジェクトを開始。
- 17日 米国フロリダ州の共和党の知事が、ヨルダン川西岸入植地の取扱をやめるとするAirbnbの方針に対抗し、州職員に対し公務でのAirbnb利用を控えるよう命じた。
- 18日 イスラエルの沿岸天然ガス田をエジプトとつなげるための海底パイプライン施設計画について両国が協議中であると、シュタイニッツ水・エネルギー相が明かした。
- 18日 スウェーデンのEV企業Uniti Sweden AB社が、イスラエルに自動車製造拠点を設立することを検討。イスラエルでの事業運営と販売を担う提携相手を探している。
- 21日 途上国で事業を行うイスラエル企業のファイナンスを支援するため、首相府は開発銀行の設立計画を検討。
- 21日 エイラットから18kmの場所にあるラモン国際空港が開港。工事には、5年以上、約4.6億ドルを費やした。
- 22日 NPOのIsrael Smart Mobility Living Labが、マサチューセッツ工科大学とともに、道路での死亡事故・重大事故をなくすためのデータ共有プラットフォーム設立を目指す。
- 22日 Jerusalem Venture PartnersのベンチャーキャピタリストErel Margalit氏は、サイバーセキュリティ、AI、重要インフラプロジェクトでは中国と連携すべきでないと発言。
- 22日 複数の情報筋によると、中国港湾工程（China Harbour Engineering Company）子会社Pan-Mediterranean Engineering社がイスラエル電力公社Alon Tavor発電所買収を検討。
- 23日 エル・アル航空は、テルアビブと米国フロリダ州オーランドとの直行便を検討中。

- 23日 イスラエルの政党イエシュ・アティッドは、4月9日のクネセット総選挙後、沿岸住民から反対を受けるレバイアサン天然ガス田の開発の即時凍結を公約に掲げた。
- 23日 ブルームバーグの2019年イノベーション指数で、イスラエルが昨年10位から5位にジャンプ・アップ。首位は韓国で、独、フィンランド、スイスが続く。
- 23日 Airbnbは、ヨルダン川西岸入植地の取扱をやめるとする方針を維持する。他方で、領土紛争地域の取扱をやめる方針を一貫させるため、ジョージアの自治領である南オセチア及びアブハジアの取扱もやめることを決定。
- 23日 イスラエルの重要インフラプロジェクトへの中国企業の投資に関し米国政府が懸念を表明したことに対し、中国外務省報道官は「愚かだ」と言及。同官は、米国は「中国企業による通常の経済活動を貶めるために、安全保障を乱用している」と発言。
- 25日 国連の世界観光機関が実施した旅行技術コンペで、132カ国2771社の中から、免税での買物を容易にするイスラエルのスタートアップ Refundit社が一位に輝いた。
- 25日 情報筋によると、カツツ運輸・道路安全相は、バト・ヤム沿岸の人工島建設計画の経済的な実現可能性についての調査を命じた。
- 28日 国防省は、イスラエルのドローン製造 Aeronautics社の従業員3名を、防衛輸出に関する登録から一時的に除外。外国の団体への営業又は防衛関連の活動ができなくなる。
- 28日 米国国務省のデータによると、イスラエルは、人口規模からすると、米国に最も高い割合で学者を送り込んでいる。2017年に米国で働くイスラエル人研究者は1,725人で、前年比5.6%増加。
- 29日 テルアビブ市は、今年より、年間90日以上Airbnbに部屋を提供している場合、平均の2倍の住民税を課すことを決定。高級ホテル並の税率が課されることとなる。
- 29日 Startup Nation Centralの報告書によると、2018年にイスラエルのサイバーセキュリティスタートアップが調達した資金が、初めて10億ドルを超えた。
- 29日 政府企業庁とイノベーション庁は、政府が所有する企業と連携して実証実験ができる5つのスタートアップを選出。政府系企業が有する大規模インフラを利用できる。
- 29日 サムスンがイスラエルのCorephotonics社を1.55億ドルで買収することで合意。同社はデュアルレンズ技術のスマートフォン用カメラを開発。
- 29日 カハロン財務相が、インテルによる新工場建設のための400億NISの投資計画を承認。イスラエル南部キリヤット・ガットに、数千人の雇用が生み出されることとなる。
- 30日 トランスペアレンシー・インターナショナルが公表した腐敗認識指数では、2018年のイスラエルは34位で、前年から6位後退。
- 30日 イスラエル航空工業 (IAI) は、欧州宇宙機関の月面到達ミッションを支援するため、独の宇宙企業 OHB System AG社と連携。IAIは、SpaceILと開発した月面着陸機 Beresheet号を提供する。
- 30日 国家インフラ委員会は、観光省とエルサレム開発局が推進する嘆きの壁へのケーブルカー計画を承認。今後60日間のパブリックコメントを経て最終決定される。
- 31日 サーバーストレージ開発のPliops社が、3,000万ドルの資金調達ラウンドを終了。リード投資はSoftbank Ventures Asiaで、ウェスタン・デジタルやインテルも出資。
- 31日 対GDP比政府債務残高が、2009年以来初めて上昇。2017年末60.5%だったところ、2018年末は61.2%となった。財務省は、上昇はわずかであると、重大性を否定。

- 31日 イスラエルのビッグデータ関係企業 Mellanox 社買収に向け、インテルが 55~56 億ドルを提示。米国ザイリンクスも 55 億ドルを用意していると報じられている。
- 31日 複数の情報筋によると、Bezeq Israeli Telecommunication 社は 800 人の従業員のレイオフに向けて準備中。5,500 人の全従業員の 15%に当たり、数はさらに増える可能性も。
- 31日 IVC Research によると、Vertex Ventures Israel と TLV Partners が、11 件の新規投資を行い、昨年イスラエルで最も活動的であった。Vertex Ventures Israel は 2017 年にも 12 件の投資を行い、トップに位置づけられている。
- 31日 イスラエル航空工業 (IAI) は、インド海軍と Cochin Shipyard 社と、中距離地对空ミサイルを供給する 9,300 万ドル相当の契約を締結したと発表。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

- 2018年の第3四半期のGDP成長率を2.3%に上方修正。

中央統計局の発表によると、2018年第3四半期の成長率を2.3%とし、前回推計の2.1%から情報修正した。第1四半期は0.6%、第2四半期は4.4%成長。

第3四半期では、特に企業向け製品が年率2.0%の伸び。財・サービスの輸入は年率5.3%増。民間消費は年率2.3%の伸びで、1人当たりで見ると0.3%上昇。

一方、第3四半期の固定資産投資は年率10.4%急落した。

出典：報道・Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-israels-q3-growth-figure-revised-upwards-1001269319>)

2. 消費者物価指数（CPI）

- 12月期のCPIは前月比0.3%減。2018年を通じた年間では0.8%上昇。

中央統計局の発表によれば、2018年12月期の消費者物価指数は前月より0.3%下降。二ヶ月連続の下降で、大部分は世界的な原油価格の下落によるもの。

2018年を通じた年間では0.8%の上昇で、イスラエル中央銀行が年間のターゲットレンジとしている1%~3%を下回った。

12月月に価格下降が著しかった製品は輸送用燃料（7.1%安）、宿泊・旅行（9.9%安）、生野菜（1.2%安）、で、逆に上昇したのは、衣類（4.3%高）、生鶏肉（1%高）である。

中央統計局は2018年10-11月期の住宅価格指数も公表。9-10月期と比べると、0.4%下落した。住宅価格は、過去12か月では2.3%下落。

出典：報道・Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-cpi-down-03-in-dec-housing-prices-still-falling-1001269171>)

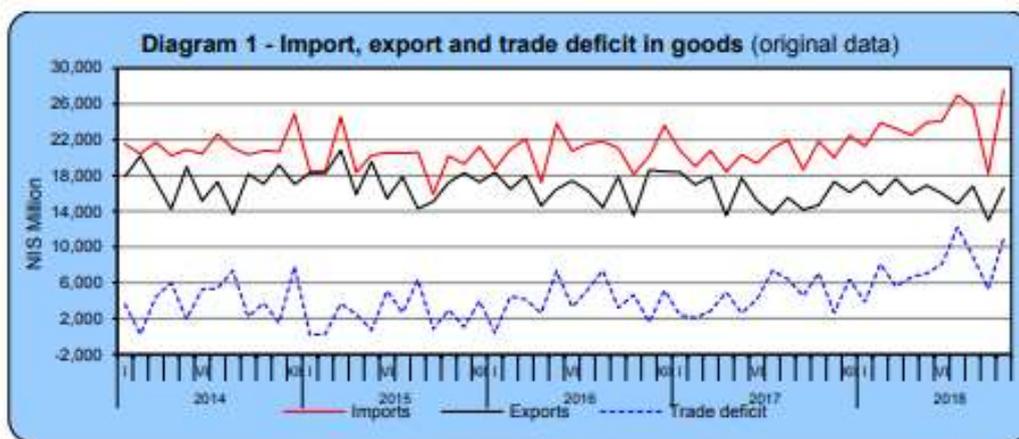
3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

● 2018年の貿易赤字は915億NIS

中央統計局の発表によれば、2018年の物品輸入は2,864億NIS、物品輸出は1,949億NISであり、貿易赤字は915億NISであった。

2017年比では、物品輸入（航空、船舶、ダイヤ、燃料除く）は14.4%増加。輸入の41%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、20%が消費財、17%が機械装置、陸上輸送機であった。13%が燃料、残り9%がダイヤ、船舶、航空機である。

2017年比では、物品輸出（航空、船舶、ダイヤ除く）は3.1%増加。鉱工業製品の輸出が全体の86%を占め、12%がダイヤモンド、残り2%が農林水産品であった。工業製品輸出のうち43%（2017年は47%）を占めるハイテク製品輸出は、6%減少した。最も下悪が著しかったのが医薬品で、22.3%減少。一方、コンピューター、電子機器・光学機器は12.3%増加。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典: (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2019/010/16_19_010e.pdf)

4. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

● 2018年の失業率は4.0%

中央統計局は、2018年の失業率は4.0%であり、前年比0.2%減少したと発表。

労働参加率は63.9%で、前年比0.1%減。

2018年12月期の15才以上人口における労働人口は411.7万人、うち被雇用者数は394.1万人(男性205.3万人,女性188.8万人)となった。

出典: イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2019/033/20_19_033e.pdf)



5. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 10月以来となるシェケル高を記録。

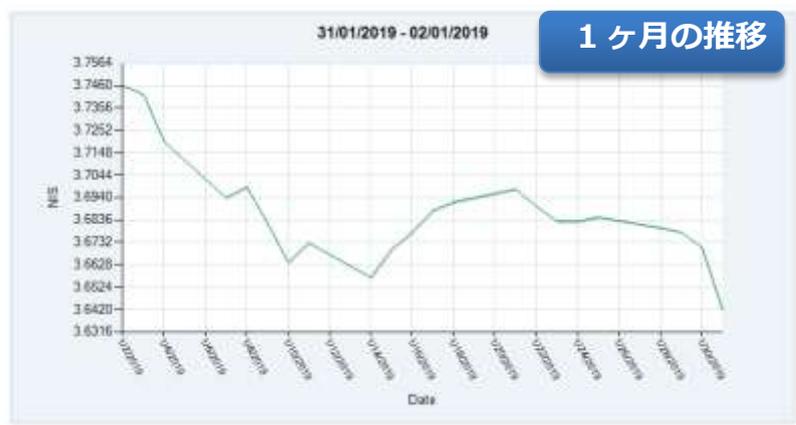
財務省と中央銀行が2019年の経済成長率の予測を引き下げたにもかかわらず、中央銀行が政策金利を0.25%に据え置いたこともあり、月の中旬まではシェケル高で進行。14日には10月以来のシェケル高を記録した。

12月のCPIが-0.3%と低かったことを受け、中旬以降はシェケル安で進行した。

下旬からは再びシェケル高に反転。月末に米国連邦準備銀行が将来の利上げに対する否定的な見解を発したことを受け、シェケル高が急速に進んだ。

出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/market.tag>)

グラフ出典：中央銀行・1月のドルシェケル相場推移 (<https://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/Chart.aspx?CurrencyId=3&DateStart=02%2F01%2F2019&DateEnd=31%2F01%2F2019&webUrl=%2Fen%2FMarkets%2FExchangeRates>)



6. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● イスラエルの外貨準備高、前月比増。

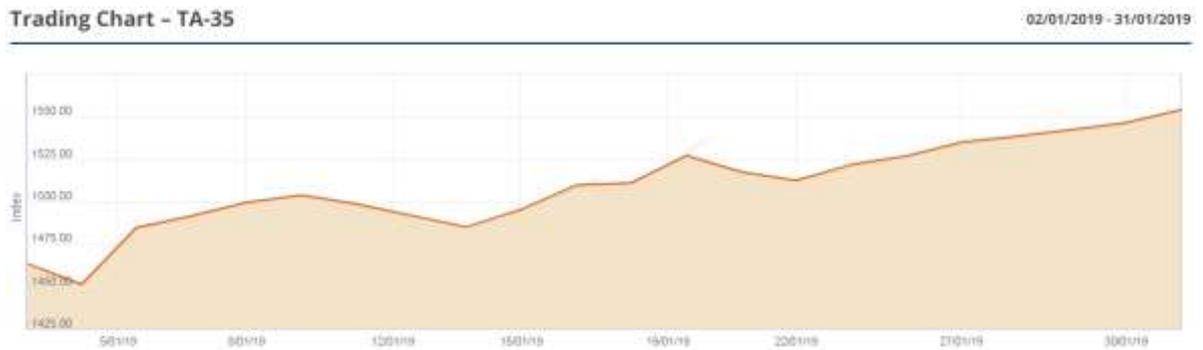
中央銀行による7日の発表によれば、2018年12月末時点の外貨準備高は、前月比2.23億ドル増となる1,153億ドルであった。現在、外貨準備高はGDPの31.3%を占める。

増加の要因は、天然ガス生産の効果を相殺するための中銀による外国通貨購入（2.26億ドル）、政府移転（3.38億ドル）、民間移転（0.17億ドル）である。

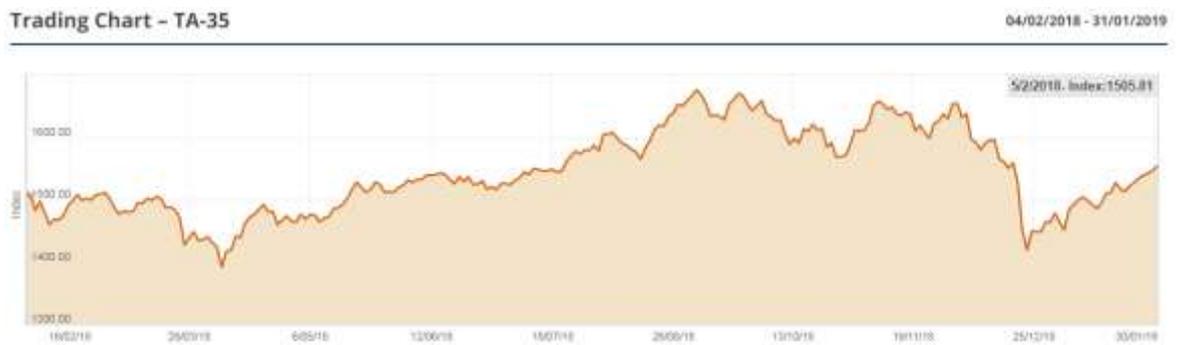
出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/7-1-18.aspx>)

7. 主要株価推移 (TA35)

● 月間推移



● 年間推移



出典：テルアビブ証券取引所 (<https://www.tase.co.il/en>)

イスラエル経済関係記事

スタートアップ 2018年ハイテク企業は記録的 64億ドルを調達

IVC Research Center と ZAG S&W Zysman, Aharoni, Gayer & Co.が公表したデータによれば、2018年、イスラエルのハイテク企業は623件のディールで64億ドルを調達するという記録を達成。6年連続の記録更新となる。

2017年661件だったディールの件数はわずかに減少したものの、総調達額は17%増加。2013年と比較すると、120%増となる。

近年の傾向にしたがい、500万ドル以下のディールは減少したが、2,000万ドル超のディールは伸び続けている。大型ディールは2013年以来約4倍となっており、2018年んいは総額41億ドル、全体額のうち63%が大型ディールとなった。2018年最終四半期は、2,000万ドル超のディールが34件、総額13億ドル。

特に、5つの大型ディールが2018年をしめくくった。Landa Digital Printing社による3億ドル、Jfrog社による1.65億ドル、Insightec社による1.5億ドル、Trax社による1.25億ドル、eToro社による1億ドルである。

2018年にベンチャーキャピタルが出資したディールは47億ドルにのぼったが、件数は2014年以来初めて減少した。2018年のベンチャーキャピタルが出資したディールの平均額は1,440万ドルで、2017年より36%高く、2014年のほぼ倍となった。

「2018年は、イスラエルのハイテク分野での資金調達にとって忙しい年となった」と語るのは、IVC Research Centerの研究部長Marianna Shapira氏。「資金のほとんどを調達したのは、年間収入が最大1,000万ドルとなるような、特定分野に特化したAIやサイバーセキュリティの安定したソフトウェア企業であった。米国と同様、イスラエルにおける継続的な傾向は、「富める者はますます富む」という表現に表されている」

分野ごとの成長をみると、イスラエルのソフトウェア企業の資金調達は伸び続けており、2015年以来50%以上増え、2013年からだと6倍にのぼる。昨年だけで、10億ドル以上が13のメガソフトウェアディールにおいて調達されている。昨年は、イスラエルのサイバーセキュリティ企業とフィンテック企業にとっても記録的な年となった。

ライフサイエンスのディールについては、医療機器企業に独占された状況であるが、126件12億ドルと安定を維持している。

「2018年を通じて認められる顕著な傾向は、外国のファンドと投資家による活動である。昨年と比較して、彼らによるイスラエルへの投資額は10億ドル以上増加している」と語るのは、Zysman, Aharoni, Gayer & Co.のマネージングパートナーShmulik Zysman氏。「米中貿易紛争は、驚くべき、そして異なった面を持っている。この二国が争うと、イスラエル企業が得をする。イスラエルのハイテク企業は、アメリカ人が中国へ、そして中国人が米国へ向かう間接的なルートになってきている」

昨年の米国からイスラエルへの投資額は、全体の30%から35%へと伸び、中国からの投資は全体の3%を占めた。イスラエル人による投資は34%から30%へと減少した。

出典：TheJerusalemPost

(<https://www.jpost.com/Israel-News/Israeli-hi-tech-firms-raise-record-64b-in-2018-576828>)

スタートアップ 2018 年はエグジットが 33%減少

PwC イスラエルの年次レポートによると、2018 年のイスラエル企業は 61 件 49 億ドルのエグジットを果たしたが、2017 年の 70 件 74 億ドルに比べると、ディールの金額は 33%減少した。2018 年の平均ディール額は 8100 万ドルで、2017 年は 1.06 億ドル。

この数字には、イスラエルハイテク分野での最大規模のディールである Orbotech 社（30 億ドルで売却されたが、まだディールが完了していない）、Imperva 社（21 億ドル）、Mazor Robotics 社（15 億ドル）、NDS 社（10 億ドル）のものは含まれていない。なぜなら、これらの企業にとって、今回のディールは初めてのエグジットではないからだ。前 3 社は買収時には既に IPO を果たした公開企業であり、NDS 社については再びオーナーが変わったというわけである。仮に今回のレポートがこれらの数字を含むものだったとした場合、2018 年のエグジットは 135 億ドルに達するが、2017 年も 238 億ドルになる。なお、これまでと同様、本年のレポートも 500 万ドル以上のディールしか含んでいない。

エグジットの 39%は 1,000 万ドルから 5,000 万ドルの範囲であり、26%が 1 億ドルから 5 億ドル、18%が 5,000 万ドルから 1 億ドル、15%が 500 万ドルから 1,000 万ドルの範囲にある。

PwC のハイテク部門のパートナー Yaron Weizenbluth 氏によれば、2018 年の件数及び金額の減少は、ハイテク産業の成熟とセカンダリーマーケットの発達によるものだという。同氏は次のように述べる。「セカンダリーマーケットは大きく様変わりして改善してきている。優良なハイテク企業に関し、多くの株が所有者を変えている。証券取引所を介する必要なくお金がやり取りされる場がはるかに洗練されて発達してきており、したがって企業売買を目にする機会が減っている。その結果、エグジットの件数が減り、売買価格が下落する一方、より多くの企業が目に見えないところで企業価値を高めており、大きなエグジットを待っている。将来的に、高い企業価値でのエグジットは増えるだろうが、総括的にはエグジットの件数自体は減少するだろう」

長期的視点からは、近年のエグジットの数字には不安定なトレンドが明らかにある。2006 年から 2010 年にかけて、ディールの件数、平均額、総額は 5 年間下落傾向にあり、総額については 2006 年 100 億ドルから 2010 年には 11.7 億ドルまで減少している。その後 4 年間は上昇傾向で、2014 年のディール総額は 148.5 億ドルにのぼった。しかしながら、それ以降、レポートによればエグジットに関して明確なトレンドが見られず、ある年の数字が前年と反対の方向を向いている状況だ。2015 年にはわずかに減少し、2016 年には 66%急落し、2017 年にはほぼ 50%増加し、2018 年には再びわずかに減少した。

2018 年には 9 件の株式公開があり、うち 7 件はライフサイエンス企業によるものである。これらは全て海外で実行されており、5 件がウォールストリート、4 件がオーストラリアであった。これらの金額は計 8.9 億ドルであるが、前年はほぼ 15 億ドルにのぼっている。株式公開の平均額は、2017 年 1.33 億ドルから 2018 年 0.99 億ドルに減少した。

ライフサイエンスの分野では 18 件のエグジットがあったが、これは過去 10 年間で最大の数字である。また、2018 年の全エグジットの 30%に当たり、2015 年（ほぼ同じ割合）を除けば過去 10 年間で最も高い比率である。ライフサイエンスのエグジットの総額は 16 億ドルであった。

2018年に最も顕著な減少が見られたのはインターネット産業であり、2017年17件から2018年にはわずかに3件となった。総額も約100億ドルから1.05億ドルに急落。「我々の見解では、この減少は、近年特定の分野に特化する必要性が高まっているため、この分野で活動を行っていると自らを定義する企業が減少したという事実によるものです」とPwCは付言している。2018年のリーディングセクターは、再び、企業向けコンピューター及びソフトウェアで、総額は23.5億ドル。これは全ディールのおよそ半分を占める。

出典：Globes

(<https://en.globes.co.il/en/article-pwc-exits-down-33-in-2018-1001266956>)

スタートアップ 2018年イスラエルテックでの10大投資ラウンド

以下に掲載した企業は、CTechの記事から集めた、2018年に最大規模の資金調達をした10社のイスラエルテック系企業である。エクイティファンディングによって資金調達した企業のみを掲載している。ほぼ間違いなく、2018年最大の資金調達を行った案件、つまり6月に発表されたデジタル印刷企業Landa Digital Printing社への3億ドルの投資ラウンドは、以下に含まれていない。なぜなら、投資は2つの投資家によってなされ、会社の46%の株を保有することとなったため、その取引はM&Aのカテゴリーに入ることとなるからだ。

以下のリストは、イスラエル人によって設立され、完全に又は大部分イスラエルに拠点を置く企業のみを対象としている。この基準に当てはまらなかったのは、TripActions社1.54億ドル、Selina社9,500万ドル、Hippo Insurance Service社7,000万ドルの資金調達だ。

1. JFrog

- ・金額：1.65億ドル。10月発表。
- ・分野：ソフトウェア
- ・設立：2008年
- ・累計調達額：約2.3億ドル

コーディングのプロセスと自動ソフトウェアアップデートを効率化するようにデザインされたツールを開発。アマゾンやGoogle、バンクオブアメリカ、ウーバー、Netflixを顧客に持つ。

2. Trax Image Recognition

- ・金額：1.25億ドル。6月発表。
- ・分野：小売分析
- ・設立：2010年

- ・累計調達額：2.35 億ドル

画像認識とコンピュータービジョン分析ツールを用い、小売業者が在庫をトラッキングすることを可能にする。50 カ国以上に展開しており、コカコーラのボトラーや Henkel 社を顧客に持つ。

3. eToro Group

- ・金額：1.00 億ドル。5 月発表。
- ・分野：オルタナティブ・ファイナンス
- ・設立：2007 年
- ・累計調達額：1.62 億ドル

様々な金融資産への投資を可能とするウェブサイトを運営。投資は手動で行うことも、他のユーザーの取引をコピーすることで「ソーシャルに」行うこともできる。

4. Gett

- ・金額：8,000 万ドル。6 月発表。
- ・分野：モビリティ
- ・設立：2010 年
- ・累計調達額：約 7.00 億ドル

ユーザーと登録されたタクシーをつなぐアプリを開発。米国・英国・ロシア・イスラエルの 120 以上の都市に展開しており、13,000 社を超える顧客を持つ。

5. Sisense

- ・金額：8,000 万ドル。9 月発表。
- ・分野：ビジネスインテリジェンス
- ・設立：2004 年
- ・累計調達額：約 2.00 億ドル

専門的なデータ分析を必要としないで、大規模データセットを有する企業に対し、顧客やユーザーに関するインサイトを得ることを可能とするソフトウェアを開発。ナスダック、ロールスロイス、GE といった企業を顧客に持つ。

6. BlueVine Capital

- ・金額：6,000 万ドル（6 月にエクイティファイナンス）及び 2.00 億ドル（5 月にデットファイナンス）。さらに、1,200 万ドル（7 月発表）。
- ・分野：オルタナティブ・ファイナンス
- ・設立：2013 年
- ・累計調達額：エクイティで約 1.40 億ドル、信用供与で 5.00 億ドル

信用供与又はインボイス・ファクタリングによって、中小規模の事業用資金を提供している。これにより、事業者は、未払いのインボイスに基づいて先に現金を受け取ることができるようになる。

7. V-Wave

- ・金額：7,000 万ドル。4 月発表。
- ・分野：医療用シャント
- ・設立：2009 年
- ・累計調達額：1.045 億ドル

深刻な心臓疾患を抱える患者の治療用に、最小限の侵襲性インプラントシャントを開発。当該機器により、心疾患による呼吸困難や入院の主たる要因となる左心房圧の上昇をコントロールすることができるという。

8. Valens Semiconductor

- ・金額：6,300 万ドル。11 月発表。
- ・分野：自動車, 半導体
- ・設立：2006 年
- ・累計調達額：1.67 億ドル

自動車用, 産業用及び家電用の非圧縮 H D マルチメディアコンテンツの伝送用の半導体製品を製造。

9. Clatory

- ・金額：6,000 万ドル。6 月発表。
- ・分野：サイバーセキュリティ
- ・設立：2014 年
- ・累計調達額：9,300 万ドル

産業用ネットワーク向けサイバーセキュリティプラットフォームを開発・販売。

10. 89Bio

- ・金額：6,000 万ドル。10 月発表。
- ・分野：バイオテクノロジー
- ・設立：2018 年
- ・累計調達額：約 6,000 万ドル

治験段階にあり、肝臓障害及び代謝障害の治療法を開発中。バイオ・低分子薬候補のパイプラインは、テバ・ファーマシューティカル・インダストリーズに買収されている。

出典：CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3753284,00.html>)

VC2018 年に最も活動的だった V C は VERTEX VENTURES ISRAEL と TLV PARTNERS

テルアビブに拠点を置く研究企業 IVC Research Center がイスラエルの弁護士事務所 Amit, Pollak, Matalon & Co. とともに発表した報告書によると、Vertex Ventures Israel とテルアビブに拠点を置く TLV Partners が、2018 年イスラエルで最も活動的なベンチャーキャピタルであった。両社は、イスラエルに投資している他のどの VC よりも多く、昨年は 11 件の新規投資を行った。特に、9.6 億ドルの資産を管理する Vertex は、2017 年にも 12 件の新規投資を行っており、最も多く投資を行う VC の称号を 2 年連続で獲得した。

次ぐに続くのは、2018 年に 9 件の投資を行った、CE Ventures（peer to peer のソーシャルレンディング企業である CreditEase 社（2015 年からイスラエルで活動）の支援を受けたイスラエルに拠点を置く VC）、Next Gear Management（テルアビブに拠点を置く自動車関連ファンド）、MizMaa Ventures（サンフランシスコ・香港・イスラエルに拠点を置く VC）であった。

イスラエルに拠点を置く Pitango Venture Capital、ブラジルの Rio Ventures Holdings、イスラエルにフォーカスしているシリコンバレーの VC UpWest Labs、テルアビブ大学の VC である TAU Ventures が、2018 年にそれぞれ 8 件の新規投資を完了している。

全体で見ると、2018 年の VC によるイスラエル企業への新規投資は 503 件であり、2017 年 533 件と比較すると減少している。報告書によると、イスラエルで活動する外国の VC は 211 あるという。

出典：CTech by Calcalist

<https://www.jpost.com/Jpost-Tech/Business-and-Innovation/Israeli-exports-break-record-in-2018-576685>

貿易 イスラエルの 2018 年の輸出額が記録達成

経済産業省外国貿易局が公表した一次推計によると、イスラエルの 2018 年の貿易額は未踏のレベルに達し、輸出額は 1,100 億ドルという記録に達した。

2017 年と比較して 7%増と見込まれる輸出額は、様々な分野での急速な成長によるものである。サービス輸出は 14%増で、約 510 億ドルと見積もられる。技術関連のサービスは最も伸び率が高く、20%増加した。

物品輸出も 600 億ドルで 3%と緩やかに成長しているとみられる。特筆すべき市場は、約 52%増で 50.3 億ドルに達する中国、42%増で 11.6 億ドルの日本、28%増で 11.6 億ドルのブラジル、16%増で 1.6 億ドルのアルゼンチンだ。

これらの数字はからわかるように、イスラエルの製造業にとってアジアとラテンアメリカが新興市場として重要となっており、両地域に対する輸出は 14%増加している。

外国貿易局長のオハッド・コーヘン氏は言う。「世界の貿易市場が揺れ動いた一年にあって、データに反映されているように、近年と同じく、イスラエルの輸出が成長を続けていることを嬉しく思う。今回の記録が抜かれることを期待している。2019 年は、43 か国の商務官を通じ、海外の競争相手に対し優位を保つことができるような自由貿易協定の拡大、そしてもちろん、輸出関係者に対するユニークな支援ファンドを活用しながら、一層精力を捧げて輸出関係者のために努力を続けるつもりだ」

昨年は、イスラエルの輸出者に対する政府の支援も記録的だった。支援のリソースが増加したところ、新たな市場に参入しようとする成熟企業に加え、初めて輸出を行おうとする事業者に対して主としてリソースが割かれた。

外国貿易局は、輸出支援に対する 413 件の申請に対し 281 件を承認し、総計 1.04 億 NIS の予算が使われた。2017 年と比較して、承認された件数は 16%増、財政的支援の額は 18%増である。

同局の初めて初めて輸出を行おうとする事業者を対象とした「Gate To International Markets」も二年目を終え、90 件の支援申請を承認し、1,600 万 NIS が支出された。2017 年比の 40%増である。

支援を求める輸出企業の主たる仕向地は、米国（169 件の申請）、独（35 件）、インド（33 件）、英国（32 件）、中国（31 件）、フランス（22 件）であった。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/Jpost-Tech/Business-and-Innovation/Israeli-exports-break-record-in-2018-576685>

日イスラエル経済関係記事

政府世耕経産大臣がビジネスデリゲーションとイスラエル訪問

世耕弘成経済産業大臣が、日本企業 100 社 200 人からなるデリゲーションを率いて、イスラエルを訪問。

東芝や日立を含むの代表団は、世耕大臣の訪問に同行し、2017 年 5 月に両国の経済協力を進めるために設立された日本イスラエルイノベーションネットワーク (J I I N) の会合に参加。

両国の経済産業省や経済団体等が参加する「日・イスラエル・イノベーションネットワーク (JIIN)」の第 2 回総会では、参加団体による 2018 年の活動実績について報告があり、2019 年の活動計画について合意。特に、JIIN に「デジタルヘルス分科会」及び「投資分科会」を設置し、関係企業の連携を強化していくことが合意された。また、JETRO テルアビブ事務所に「JIIN ハブ」を設置し、日イスラエル企業連携を更に強化していくことで合意した。

また、世耕大臣とコーヘン大臣が出席し、閣僚級の日・イスラエル経済イノベーション政策対話が開催。両大臣は、JIIN の活動により、企業間連携が進展していることや、企業連携の更なる促進のための新たな枠組みが多数立ち上がっていることを歓迎。また、サイバーセキュリティ分野の協力や共同 R & D 事業、関西地域における協力等の今後の進捗について意見交換を行った。

日・イスラエル・ビジネスフォーラムにおいて、世耕大臣は基調講演を行うとともに、コーヘン・イスラエル経済産業大臣とデジタルヘルス分野に関して両国にワンストップ窓口を設けるための覚書に署名し、今後の同分野における連携をより一層推進していくことで合意。また、日・イスラエルのビジネスプラン集を交換したほか、民間企業の覚書等の署名式に立ち会った。

世耕大臣は、ネタニヤフ首相を表敬訪問し、イノベーションを核とした両国間の協力が加速度的に深化していることを確認するとともに、両国のビジネスの連携がさらに深まるよう、両国の政府が環境整備を強力に推進していくことで一致した。また政府関係者による表敬に加え、日本企業代表者も含めた拡大会合も実施し、両国のさらなる企業連携を推進していくことで一致した。また、日本企業の代表者を同首相に紹介した。

コーヘン大臣は、デリゲーションの到着に先立ち、次のように述べた。「友人である世耕大臣と会うのはこれで三回目になる。この訪問及びその成果は、イスラエルと世界で最も大きな経済大国の一つである国との経済関係強化のさらなるマイルストーンとなる。こうした連携は、イスラエル経済を何年にもわたって前進させることになるだろう」

近年、日イスラエルの結びつきは、2014 年 5 月と 2018 年 5 月の首相会談など、急速に強化されてきている。2014 年 6 月に初めて研究協力協定が署名されたのを皮切りに、2015 年 1 月には日本との経済連携を強化するロードマップが閣議承認、2016 年には研究開発に特化した国際協カプログラムが開始、そして 2017 年 5 月に J I I N の枠組みが設立された。

訪問中、両大臣はデジタルヘルスの領域における覚書に署名。

外国貿易庁の在日本経済公使 Noa Asher 氏は「今回のデリゲーションは、両国経済産業大臣による二国間経済関係を促進しようとする長年にわたる活動の成果である。こうし

た取組が実を結んだことを嬉しく思う」と語った。「ますます多くの日本の企業が、イスラエルの企業を先進的な研究開発と投資の望ましいパートナーとして考えている」

田辺三菱製薬によるイスラエルの製薬企業ニューロダーム社の 11 億ドルでの買収、ソニーによる半導体開発アルティア社の 2,000 万ドルでの買収などにより、過去 5 年、日本によるイスラエル企業及び技術への投資は約 35 億ドルにのぼっている。

2018 年第 3 四半期までのイスラエルから日本への輸出額は 8,7 億ドルにのぼり、2017 年同期比 46%増加。同期間の日本からの輸入額は 15.1 億ドルで、2017 年比 7%増。

出典：プレスリリース, The Jerusalem Post, CTech by Calcalist ほか

(<http://www.meti.go.jp/press/2018/01/20190117001/20190117001.html>)

(<https://www.jpost.com/Jpost-Tech/Business-and-Innovation/Senior-Japanese-business-delegation-in-Israel-to-boost-ties-577288>)

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3754321,00.html>)

デジタルヘルス・政府 両国経産省がデジタルヘルス分野における協力覚書に署名

経済産業省は、1 月 15 日（火曜日）、イスラエル国経済産業省とのデジタルヘルス分野における協力覚書に署名。デジタルヘルス分野で、イスラエルのスタートアップとの連携や医療機関等での概念実証（Proof of Concept）に関心を持つ日本企業向けのワンストップ窓口が JETRO に設置。また、今後、ヘルスケアビジネス環境やデジタルヘルス関連企業へのサポート施策等についてのイベントが開催される予定。

●協力の背景

経済産業省は、誰もが人生を幸せに生きることができる「生涯現役社会」の実現を目指しており、そのためには、「未来投資戦略 2018」において重点分野に特定されている「次世代ヘルスケア・システムの構築」や「健康寿命の延伸」が欠かせない。医療機器産業はこれらに大きく貢献し、我が国の成長の原動力となる重要な産業であり、また、グローバル経済においても 40 兆円を超えるなど、産業としても大規模かつ成長している領域である。

近年、医療機器産業を取り巻く環境は著しく変化しており、世界に先駆けた高齢化の進展などによって、従来の「治療型」に加え、「予防・抑制進行型」、「介護」などの新たな領域で、医療機器やサービスのイノベーションが起きている。また、ロボット技術や AI、IoT 等の異分野からの技術革新や、異業種、ベンチャーなどの新規プレイヤーの参入も加速している。

こうした動きを受け、経済産業省では、厚生労働省、文部科学省と連携して、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）を通じた革新的な医療機器の研究開発支援を進めるとともに、グローバルなエコシステムとの接続や、世界で戦って勝てるベンチャーをいわば「特待生」として認定し、集中的に支援する J-Startup を活用したベンチャー等の新たなプレイヤーの巻き込み、サービスと一体化した医療機器の国際展開を進めている。

一方、イスラエルでは、スタートアップを中心に多くのライフサイエンス系企業、医療機器・ヘルスケア IT 等の企業が存在しており、政府としても“National Digital Health Plan”

を策定するなど、サイバーセキュリティに続き「デジタルヘルス」を国家戦略の中核に掲げ、テクノロジー開発、データ研究等を推進。また、過去 20 年以上の患者データがデジタルで蓄積されていることに加え、豊富な IT 人材や医療機関や大学等も含めたエコシステムが存在するなど、非常に優れた環境を有している。

●協力覚書の概要

協力覚書には、デジタルヘルス分野におけるワンストップ窓口を設置し、規制情報を含むビジネス環境や支援策の情報提供や、セミナー等のイベントの開催を、厚生労働省およびイスラエル保健省の協力を得て実施すること等が盛り込まれた。

デジタルヘルス分野における日本側のワンストップ窓口は、JETRO に設置される予定。ワンストップ窓口では、イスラエルのスタートアップ企業との連携や、イスラエルの医療機関等での概念実証（Proof of Concept）に関心を持つ日本企業に対して、情報提供及びイスラエル関連団体の紹介等を行うことが想定されている。

出典： プレスリリース

(<https://www.meti.go.jp/press/2018/01/20190117002/20190117002.html>)

VCマゼンタ VCファンド, 1億ドルを目標に

Magenta Venture Partners は、1億ドルを目標にイスラエルスタートアップに天死する新たなVCファンド組成を発表。イニシャルクローズは2018年10月で、2019年中にファイナルクローズ予定。

Magenta Venture Partners は、日本の総合商社三井物産と、VC業界の経験豊かな2人の投資家 Ori Israely 氏と Ran Levitzky 氏とによる対等なパートナーシップである。

同ファンドはイスラエルとイスラエルに関連のある技術系スタートアップに対するアーリーステージ投資に特化。分野は、オートモーティブ、モビリティ、AI、スマートシティ、インドストリー4.0、企業向けソフトウェア、フィンテックなど多岐にわたる。

パートナーは、Motorola Solutions Venture Capital 及び Giza Venture Capital に在籍した Ori Israelv 氏、日米で15年に及ぶベンチャー投資の経験を持ち、現在はイスラエルに拠点を移した、三井物産の竹内寛氏、Amdocs社、マイクロソフト、Verint Systems社に在籍し、その後 Viola Ventures でアーリーステージのスタートアップに対する投資を共同で主導していた Ran Levitzky 氏、イスラエル企業に対する10年以上にわたる投資経験を持ち、既に4年間イスラエルに住んでいる、三井物産の水野敦之氏の4人。

「マゼンタという名前は、イスラエルと日本の国旗の色である青と赤を混ぜた色である」と Israelv 氏は語る。「それは、イスラエルと日本の強みを表している。我々のファンドは財政的利益を追求するが、資本だけでなく、我々チームの日本、EU、米国における経験も求めるスタートアップに投資するつもりだ。同時に、我々の投資家が投資を分析・確認することを助け、ポートフォリオを支援し、その過程を通じ関わるスタートアップ全てを助ける」

「Magenta Venture Partners の投資家は、三井物産に加え、小糸製作所がいる。同社は、イスラエルにおけるイノベティブな技術を特定するために、本ファンドと協働する予定だ」と竹内氏は言う。「マゼンタは、投資のリターンを最大化するために、こうしたLPとの連携にメリットをもたらすようにする。ポートフォリオ企業やディールフローから生み出されるイノベーションにLPをつなげるのである」

Levitzky 氏は言う。「マゼンタはmイスラエルのVC業界にユニークな付加価値を提供する。イスラエルの起業家は、偉大な企業をつくるためには、西洋だけではなく、東洋、特に日本を含むグローバルで販売される多様な製品を持つ必要があることを明確に理解している」同氏は、マゼンタの投資家は、全て日本の大企業であり、世界的なリーディング企業を目指すイスラエルの起業家とスタートアップに大きな付加価値を与えることができる、と指摘する。

同ファンドは、ベンチャーアドバイザリーボードに Ron Shvili 氏を迎えている。同氏は、前職で8200部隊のテクノロジーセンター長を務め、現在はイスラエルの大手通信グループ Cellcom 社のCTO兼技術・情報システム担当副社長を務める。その経験は、同ファンドの成功に貢献するだろう。

小糸製作所の横矢副社長は言う。「自動車ヘッドライト製造の世界No.1メーカーとして、小糸製作所は自動運転とスマートシティ技術という次世代にコミットする。これが、マゼンタファンドへの出資を通じてイスラエルのスタートアップとの連携機会をマゼンタとともに模索する理由である。チームには十分自信を持っているし、小糸のイスラエルにおける新技術探索をマゼンタとともにできて嬉しく思う」

三井物産の菊地原執行役員兼コーポレートディベロップメント本部長は言う。「三井物産は、イスラエルにおける8年間の実績を含め、世界中で何十年にもわたってVC投資に携わってきた。マゼンタファンドとのパートナーシップは、世界のイノベーションセンターの一つであるイスラエルへの我々のコミットメントの証であり、今からこの国での投資を事業促進を一層強化していくつもりだ」

出典：プレスリリース・Globes

(<https://en.globes.co.il/en/article-magenta-vc-fund-nears-100m-target-1001268921>)

AI 武蔵精密工業, イスラエルのイノベーションセンターとAI 共同開発に向けたMOU締結

武蔵精密工業は、Ran Poliakine 氏率いるイスラエルのイノベーションセンターとインダストリー4.0に向けたAIの共同開発を行うことで合意、MOUを署名締結。

Ran Poliakine 氏が率いるイスラエルのイノベーションセンターは、AI領域の他に、ソフトウェア、ハードウェア技術、更には数学や物理領域で非常に高い技術を保持している。

今回のパートナーシップ提携では、Industry 4.0に向けて、AIを用いた「ディスラプティブ・イノベーション」によって、設備間ならびに設備と人間とのリアルタイムでのコミュニケーションと協働を可能にするスマートファクトリーの実現を目指し、工場用自動搬送車(SDV: Self Driving Vehicle)や、自動画像検査装置用AIアルゴリズムなどの共同開発を行っていく。

Ran Poliakine 氏は「我々の今回の提携により、既存のものづくりにAIのイノベーションを掛け合わせることで、世界規模でのIndustry 4.0実現の機会が拡大すると考える。大塚社長ならびにムサシの有能なチームと共同開発を行うことを光栄に思うとともに、両社の価値と専門知識が高まり本当の意味でのコラボになると思う」とコメント。

また、武蔵精密工業の大塚浩史代表取締役社長は、「新時代の製造現場では、AIの活用が重要な役割を担う。その実現に向けて、Ran Poliakine 氏と自動画像検査装置用AIアルゴリズムの共同開発を行うことに大きな期待を寄せている」とコメント。

連続起業家であるRan Poliakine 氏は、IllumiQvn、Wellsense、nanoX Technologies、無線充電システムを最初に開発したPowermat Technologiesといった、多くの成功企業を立ち上げている。Poliakine 氏は「より良い社会のために技術を使う」ことに強い思いがあり、エルサレムのイノベーションセンターはAI、エンジニアリング、数学、物理の各領域に非常に高い技術を有している。

武蔵精密工業は四輪/二輪車向けに、デファレンシャル/プラネタリィ/ボールジョイント/カムシャフト等の開発/製造/販売を行っている。二輪車向けトランスミッションは世界シェア約30%と業界トップクラスの占有率を誇る(同社調べ)。鍛造から組み立てまでの一貫生産体制をグローバルに展開。「人にはもっと人らしい仕事を」を理念に、AIを製造現場に実装し、ものづくりのイノベーションにも取り組んでいる。

出典：プレスリリース・Reuters

(<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000002.000040312.html>)

(<https://www.reuters.com/article/us-israel-tech-japan/japans-otsuka-israel-s-poliakine-to-collaborate-on-ai-applications-idUSKCN1P9120>)

医療 沖電機工業，認知症予防の分野で，イスラエルの医療機関と戦略的パートナーシップ契約を締結

沖電機工業は、15日、イスラエルのエルサレムにて、中東最大の医療機関 Sheba Medical Center にある ARC Innovation Center と、認知症の予防に関する研究を進めることで合意し、契約を締結。沖電機は、本研究成果を活用した『とっても正確な健康スコア』を実現することで、高齢者が健康度に応じて長く活躍できる社会を実現するためのサービスの提供を目指す。

沖電機は、SDGs（持続可能な開発目標）に掲げられた社会課題から事業機会を発掘しイノベーションを創出する活動「Yume Pro」を推進している。同社の得意な IoT や繋げる技術を活用して、病気になる前の未病や予防に取り組むことで糖尿病や認知症などの非感染症を減らすことに注力し、高齢者が元気で長く活躍できる社会の実現を目指している。

イスラエルは、高度な最先端技術を基盤としたスタートアップ企業が多く、特に近年ではデジタルヘルスケア分野にも国を挙げて注力。また Sheba Medical Center は、中東最大の医療機関で膨大な患者の健康データやレセプトデータを活用したイノベーション研究にも積極的に取り組んでいる。沖電機は、昨年7月31日に Sheba を含む4つの機関の代表を招いたセミナーを日本で開催するなど、イスラエルのデジタルヘルス分野の関係機関との関係強化を行ってきた。

今回の契約により、Sheba Medical Center は沖電機の協力の下で、認知症の危険因子に対して予防的介入効果を実証する研究を行う。さらに膨大な健康データと歩行の関連性を分析する研究についても今後共同で行う予定。これらの研究においてイスラエルの多様な人種のデータを活用することで、OKI は、今後グローバルな展開も視野に入れている。

沖電機は、糖尿病や認知症などの非感染症の未病・予防に対して、「歩行」「睡眠」「食事」などの行動をよい方向へモチベートするために『とっても正確な健康スコア』を提供。健康状態をスコア化することで、現在「実年齢」で制限されている高齢者向けの各種サービス（住宅ローン、生命保険、損害保険など）が、健康スコアにより利用できるよう新サービスの開発を予定。沖電機は日本が世界で最初に直面するといわれている超高齢化社会の課題を解決し、「健康で長寿を全うできる社会」の実現を目指す。

今回の共同研究は、Sheba Medical Center の Joseph Sagol 脳科学センター長 Michal Beerli 教授が主導する。Beerli 教授によれば、今回の研究は「きわめてリスクが高い中年における」認知症予防に向けた新たな方法を採用する。その方法とは、「もし時間の経過とともに改善が見られれば、疾患の発病を遅らせることができると考えている」認知症関連のリスク要因を詳しくモニターする方法の応用を含むものである。

出典：プレスリリース・The Times of Israel

<https://www.oki.com/jp/press/2019/01/z18081.html?pid=WTN>

<https://www.timesofisrael.com/sheba-medical-center-japans-oki-electric-join-forces-against-dementia/>

健康サービス SOMPO グループ、イスラエルスタートアップと AI を活用した健康サービス開発に向けた実証実験を開始

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険は、イスラエルのスタートアップ企業である binah.ai 社と、最先端のデジタル技術を活用したヘルスケア分野での協業を開始。

●背景・目的

SOMPOホールディングスは、2017年11月に日本の保険会社として初めてイスラエルのテルアビブに、東京・米国シリコンバレーに続く第三のデジタル戦略拠点を開設し、2018年10月に「SOMPO Digital Lab Tel Aviv」として法人を設立。Digital Lab Tel Aviv は、グループのデジタルトランスフォーメーションを加速すべく、主に自動車（モビリティ）、デジタルヘルス、サイバーセキュリティ、インシュアテック等の領域において、スタートアップ企業との協業の検討や実証実験を行なっている。

Digital Lab Tel Aviv での最初のデジタル技術活用案件として、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命が binah.ai 社と協業して健康サービス開発に向けた実証実験を行うことを決定。

●実証実験の内容

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、顧客が健康になることを応援する「健康応援企業」への変革を目指している。そのために、保険機能の提供にとどまらず、顧客が健康になることを応援する機能を組み合わせた Insurhealth®を提供している。

一方、binah.ai 社は顧客企業が活用しきれていないデータを、すぐに利用可能な状態に変換する技術に優れており、信号処理と機械学習を活用した世界最高水準の正確性・速度・安定性を持つ AI フレームワークを保有。具体的には、binah.ai 社が有するデータ形式にとらわれない信号処理・機械学習および独自のアルゴリズムを活用して、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命がお客様の健康状態（ストレスなど）をアドバイスできる仕組みの構築を目指す。

出典：プレスリリース

https://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/news/2019/20190116_1.pdf

イノベーション関西文化学術研究都市推進機構及び国際電気通信基礎研究所がイノベーション庁と覚書締結

けいはんな学研都市では、国立研究開発法人科学技術振興機構の支援を受けて、地域の産官学金が連携し、ブレインテックを中心に世界に冠たるイノベーション創出に取り組む「けいはんなリサーチコンプレックス事業」（以下「けいはんな RC 事業」）に取り組んでいるところ、けいはんな RC 事業推進の中核機関である（公財）関西文化学術研究都市推進機構（KRI）と、事業化支援・イノベーションハブ推進活動を担う（株）国際電気通信基礎技術研究所（ATR）、イスラエル・イノベーション庁（以下「IIA」）の3者は、「イノベーション推進及び産業分野での研究開発の連携協力に関する覚書」を締結。

本件は、2017年11月に近畿経済産業局とイスラエル経済産業省の間で署名した「関西・イスラエル間における経済・ビジネス交流進展に関する協力覚書」に基づく具体的な取組。

●背景・目的

けいはんな RC 事業（2016年10～2019年度末（予定））では、この地域が有する i-Brain（脳情報科学、人間科学、心理・行動学、生体情報計測技術、他を含む技術の総称）の研究成果の豊富な蓄積と高度な ICT を融合し、現在の AI では未だ十分に解明・活用されていないブレインテック（脳科学）分野の研究開発を戦略的に推進すると同時に、満足、達成、安心、安らぎ、感動、連帯など、「ココロ」の豊かさ向上に着目した、「超快適」につながるイノベーションを継続的に創出することにより、人のココロに寄り添う「次世代型スマートシティ」の実現を目指している。

このイノベーション創出の重要戦略の一つにグローバル連携を位置づけて、2017年3月に開催したオープニングシンポジウムにおけるルフトン IIA アジア太平洋地域担当エグゼクティブ・ディレクターの基調講演を皮切りに、イスラエルやバルセロナ等と連携を進めてきた。

イスラエルについては、昨年度、IIA およびイスラエル大使館経済部西日本イスラエル貿易事務所の協力を得て、けいはんな RC が構築した国内外の多様なプレイヤーとの共同実施プロジェクト創出プラットフォーム「KOSAINN (Keihanna Open Global Service Platform for Accelerated Co-Innovation)」により、日本企業の新規事業に関する実証予備実験へのイスラエルのスタートアップ5社の参加、この5社の日本での事業展開支援を実施し、イノベーション創出に向けた活動を推進している。

今回の、IIA との覚書は、イスラエル側からの提案を受け、KOSAINN をベースとした“けいはんな発の共同実施プロジェクト”をより一層加速する契機とするもの。

●覚書の内容

IIA との覚書は、文部科学省及び科学技術振興機構が支援する「けいはんな RC 事業」が3者の連携協力に不可欠な役割を果たすことを認識するとともに、近畿経済産業局とイスラエルの覚書など日本・イスラエル間の政府間協力体制を踏まえ、両国の企業・研究機関等によるイノベーション創出に向けた協力促進をその内容とし、3者は今後企業等に対する支援を共に行っていく。

具体的には、昨年度の活動の深堀として、日本企業とイスラエルのスタートアップ The Elegant Monkeys 社との共同プロジェクト実施や他のイスラエルスタートアップの日本展開の本格化を支援。また、新たな共同プロジェクト創出に向け、日本企業とイスラエルのスタートアップとのマッチング、KOSAINN

による PoC（proof of concept：概念実証）やパイロットテストの実施、共催イベントの開催等を計画している。

出典：プレスリリース

(https://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/news/2019/20190116_1.pdf)

建設機械 小松製作所がイスラエル事業を開始

日本の巨大コングロマリット企業小松製作所が、イスラエルでの事業を開始し、約 1,000 人を招いたイベントを開催。欧州コマツの森下正敏 CEO が、機械工作装置、産業用機械及び重機分野においてイスラエルへの参入を New Feldman 社を通じて行うことを発表した。

小松製作所の昨年の活動は約 180 億ドルで、重機の製造・販売において世界第二位。182 の子会社を有している。

New Feldman 社会長の Ran Ganz 氏は、「小松製作所のイスラエル参入によって、当社の事業は 10% 拡大し、コマツイスラエルのために 3,000 万 NIS を投資して物流センターを建設する。また、サービス及び販売担当者として、新たに 20 人の従業員を採用する」と述べた。

New Feldman 社 CEO の Avi Levinson 氏によれば、「昨年のイスラエルの市場規模は、17 億 NIS と見積もられる」という。

欧州コマツの森下正敏 CEO は、「イスラエル参入は当社にとって非常に名誉なことであり、New Feldman 社との素晴らしい協力関係に期待している」と述べた。

New Feldman 社は Shmuel Ganz 氏と Ran Ganz 氏が所有する Tiferet Holdings Group の一員で、2016 年 5 月に買収された。

出典：The Jerusalem Post

(<https://www.jpost.com/Jpost-Tech/Business-and-Innovation/Japanese-conglomerate-launches-in-Israel-577559>)

展示会・国際会議の今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

デジタルヘルス MED IN ISRAEL (2019年3月25～28日, エアポートシティ)

デジタルヘルス産業に関するカンファレンス及び展示会。イスラエル輸出機構が主催し、経済産業省及び保健省も協賛している。上記メンバーに加え、イスラエルを代表する病院やヘルスケア領域のVCなどが運営に参加している。今回で第5回。

<https://www.medinisraelconf.com/>

NEW 航空 THE 59TH ANNUAL CONFERENCE ON AEROSPACE SCIENCES (2019年5月6日, テルアビブ, 7日, ハイファ)

イスラエル航空産業の企業が参加する、エンジニア、科学者等専門家向けのカンファレンス。

<https://iacas.technion.ac.il/>

バイオ MIXIII BIOMED (2019年5月14～16日, テルアビブ)

ヘルスケアやライフサイエンスの将来について議論する国際会議・展示会。今年は医療機器、バイオファーマ、デジタルヘルス・デジタル診断などをフォーカス。分野としては、遺伝子編集、レギュラトリー・イノベーション、個別化診断・治療、ブレイン・ヘルス、予防・リハビリ、感染症・ワクチン等を取り上げる。

<http://kenes-exhibitions.com/biomed/>

ハイテク NEW-TECH 2019 EXHIBITION (2019年5月28～29日, テルアビブ)

ハイテク及びエレクトロニクス分野における大規模な展覧会。150以上の企業から1000人以上の参加者が訪れる。対象分野は、クリーンルーム設備、電子光学機器、レーザー、ファイバー光学、レンズ、カメラ、印刷基板、ソフトウェア、組込システムなど幅広い。

同時に、AI、スタートアップ、医療技術、ロボティクス、IoTに関するカンファレンス・展示会がそれぞれ開催される。

<https://www.new-techevents.com/new-tech-exhibition/>

NEW **スマートモビリティ** **ECOMOTION WEEK 2019** (2019年6月10～13日、テルアビブ)

非営利シンクタンクである Israel Innovation Institute と、首相府の取組である「Fuel Choices and Smart Mobility Initiative」、経済産業省が連携した事業である EcoMotion の年次イベント。4,000人、130のスタートアップが参加する、カンファレンス及び展示会。

<https://www.ecomotion.org.il/>

セキュリティ **CYBERWEEK** (2019年6月23～27日、テルアビブ)

テルアビブ大学が主催するサイバーセキュリティに関する学術会議。一週間にわたり、メイン会場での学術会議に加え、ラウンドテーブルやパネルディスカッションなど多様なサイドイベントが開催される。

<https://cyberweek.tau.ac.il/>

NEW **フィンテック** **FINTEC JUNCTION** (2019年6月26～27日、テルアビブ)

今年3回目となるフィンテックに関する国際カンファレンス。1,500名規模の参加者を見込んでおり、オープン・バンキング、ブロックチェーン、仮想通貨・ICO、規制、サイバーセキュリティ、AI、P2Pプラットフォームなどを扱う。

<https://www.fintechjunction.com/>

NEW **セキュリティ** **CYBERTECH** (2020年2月3～5日、テルアビブ)

サイバーセキュリティの国際会議、展示会。米国以外で行われるものとしては世界最大級。産業界、政府政策決定者、技術専門家等が世界から訪れる。ネットワーキング機会の提供も行っており、B2B ミーティング機会も提供される。

<http://www.cybertechnisrael.com/>

- 日本で行われるイスラエル関連イベント, イスラエルパビリオン出展等

New 農業 **第3回農業 Week 大阪** (5月22~24日, 大阪)

イスラエル企業参加予定。

<https://www.agriexpo-osaka.jp/ja-jp.html>